

## 請　願　文　書　表

(選挙管理委員会)

受理番号	355	受理年月日	令和6年10月18日
件　名	投票率向上に向けた投票済証の活用		
要　旨	<p>現在、国内では周知のとおり、選挙の種別を問わず投票率が低下傾向にある。昨年、埼玉県では全県民の暮らしに関係する知事選挙でも投票率が23パーセント台にとどまり、国民の選挙に対する関心の低下はもはや無視できない状況である。京都市においても、2020年から微増したものの、2024年の市長選挙では41.67パーセントの投票率と、16年ぶりに市長が交代するという重要な選挙でも市民有権者の約6割が投票に行っていない由々しき事態が明らかになった。</p> <p>このまま投票率が下がれば、国民の声が反映されない政治が続いて国民・市民の政治不信を加速させるばかりか、民主主義を維持していくことをすらままならなくなると危惧している。</p> <p>そこで、民主主義の根幹を守るため、まずは国内でも知名度のある京都市が国全体の先駆者となり、投票率向上に向けて一層の取組を進めるべきであると考え、本請願を提出するに至った。</p> <p>先般の京都市長選挙でも選挙管理委員会による様々な取組が試行されたが、多くの区で採用されている投票済証明書は、現状、投票に行ったという事実を示すことしかできない。あくまで投票率向上のための一例ではあるが、この証明書を活用し、イラストや写真を印刷することで、少しでも選挙に関心を寄せてもらい、投票率の向上につなげてはどうかと考える。</p> <p>例えば、小学校の高学年に、選挙に行こうよというお題で絵を描いてもらい、それらを審査のうえ証明書の裏面に印刷すれば、少なくとも親御さんたちは選挙に行こう、そのために信頼できる候補を選ぼうと考えるようになるのではないか。</p> <p>もちろん、そのほかにも京都らしく神社・仏閣などを活用するのも一案かと思う。インターネットでは先述したような証明書の活用事例が多数紹介されており、京都市もこの流れに乗って、投票率の向上に努めるべきだと思う。</p> <p>例に挙げた証明書の裏面印刷では、掛かる費用は印刷費のみで、期待できる効果を考えれば費用対効果にも優れていると考える。現に、2月の京都市長選挙では西京区選挙管理委員会発案のオリジナル投票済証が発行され、新聞報道されるなど市民の間で大きな反響を生んだ。</p> <p>については、証明書の裏面活用は例の一つに過ぎないが、議会として何もせず投票率向上を諦めるのか、少しでも投票率を上げるために行使可能な手段を検討するのか、どちらが京都市民、ひいては国民にとって最良の選択かを考慮し、投票率の向上のために投票済証の裏面の活用を推進することを願う。</p>		
請　願　者			
紹介議員	加藤　あい、森田ゆみ子、山本　陽子		
付託委員会	総務消防委員会		